

1:新規
2:更新

東吉野村測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査申請書

平成31・32年度において、東吉野村で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

東吉野村長 水本 実殿

フリガナ			
商号又は名称			
代表者役職		代表者氏名	
本店郵便番号		都道府県	
本店所在地			
本店電話番号		本店FAX番号	

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
建築士事務所	第 号	年 月 日	土地家屋調査士	第 号	年 月 日
建設コンサルタント	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
補償コンサルタント	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

(※営業所等に権限を委任する場合はご記入ください)

フリガナ			
受任営業所等名称			
受任者役職		受任者氏名	
受任営業所等郵便番号		都道府県	
受任営業所所在地			
受任営業所等電話番号		受任営業所等FAX番号	

地籍調査業務の実績調書添付の有無	有 ・ 無
------------------	-------

代表者印	
受任者印	

受 付 印	
受付番号	

業者名	
-----	--

業 態 調 査 書 (測量・建設コンサルタント等)

登録部門及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務	測量												建築関係建設コンサルタント業務																			土木関係建設コンサルタント業務																			地	補償関係コンサルタント業務					
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理(建築)	工事監理(電気)	工事監理(機械)	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	建設コンサルタント																			調査	補償コンサルタント					不動産鑑定													
																			河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境		機械	電気電子	交通量調査	環境調査	経済調査		分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連
登録																																																									
希望																																																									

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

※ 受付番号

※ 業者コード

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号(上段)		営業区域
				FAX番号(下段)		

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。
- 5 「営業区域」の欄は、記入不要です。

※ 受付番号

※ 業者コード

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 本表は、希望業種区分ごとに作成し、種類欄に記載する。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

測量等実績調書

(希望業種区分)

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着工年月	
						完成(予定)年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月

記載要領

- 1 本表は、「希望業種区分」ごとに、「直前1年度分決算」又は「直前2年度分決算」の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の完成業務の実績高の7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税抜きの金額を記載すること。

暴力団排除に関する誓約書

私は、東吉野村測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査申請を行うに当たり、下記事項のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

- 1 役員等(法人にあつては役員(非常勤の者を含む。)、支配人及び支店又は営業所(常時建設工事等の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。))の代表者を、法人格を持たない団体にあつては法人の役員と同様の責任を有する者を、個人にあつてはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であると認められる者。
- 2 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。
- 3 役員等が、その属する法人又は法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者。
- 5 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。

平成 年 月 日

東吉野村長 水 本 実 様

住所または所在地

商号または名称

代 表 者 氏 名

印

東吉野村入札参加資格審査申請受付票

商号又は名称	
--------	--

※上記 商号又は名称欄にご記入の上提出してください。

平成31・32年度測量・建設コンサルタント業務競争入札参加資格審査申請を受け付けました。

東吉野村地域振興課

受付印
受付番号

申請を済まされた業者の皆様へ

- 申請受付時において内容審査は済ませておりますので、この受付票を交付された業者は登録することとなります。従って、資格審査結果の通知は行いません。
- 申請内容に変更が生じたときは、直ちに変更届出書を提出してください。

※変更届出書の様式に指定はありません。

(1) 添付書類等は以下のとおりです。

- ① 商号又は名称、本店所在地又は電話番号(商業登記簿謄本の写し)
- ② 代表者氏名(商業登記簿謄本の写し)
- ③ 登録する営業所等の名称又は所在地
- ④ 営業所等に権限を委任する場合は委任状
- ⑤ 使用印鑑届(原本)
- ⑥ 印鑑証明書の写し(発行後3ヶ月以内のもの)

(2) 提出期限

変更のあった日から1ヶ月以内に提出してください。ただし、平成31年3月31日までに変更の場合は、同年4月1日以降に提出してください。

(3) 提出先

〒633-2492

奈良県吉野郡東吉野村大字小川99番地

東吉野村役場 地域振興課 地域開発グループ

電話0746-42-0441

(4) 提出方法

持参、または郵送 ※村長名及び日付は必ず記入してください。